

## 「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」に係る企業アンケートの実施について（依頼）

令和元年 9 月 9 日

復興庁

日頃より復興行政にご理解、ご協力をいただき、ありがとうございます。

現在、復興庁においては、「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」を開催し、「浜通り地域」（福島県東部の海岸地方を指す呼称であり、相馬市、南相馬市、いわき市と相馬郡、双葉郡を指す）において、廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産業等多様な分野を対象とした、国内外の人材が結集する国際教育研究拠点の創設に向けた検討を進めているところです。

このたび、復興庁における今後の検討に資するため、以下のとおり、貴社における、浜通り地域における国際教育研究拠点の整備及び当該拠点を活用した人材育成・研究に対するお考え等について、アンケートを行わせていただければと存じます。

アンケートへのご対応はあくまで任意です。いただいた回答については、具体的な社名は明示せず、全体の傾向としてまとめる形で公表させていただく予定です。

注：なお、本アンケート調査は、復興庁における今後の検討に資することを目的として実施するものであり、各企業が回答された内容について、復興庁及び関係省庁が、その実現のため何らかの支援措置等を講ずることを確約するものではありません。その一方で、各社がご回答された内容について、各社がコミットしたものと解することは致しません。あくまで、各社におかれて、様々な前提条件等によって変わり得るものの、大まかな方向としてどのように現時点で感じられるかをアンケートとして把握させていただきたいと考えるものです。

### 1. ご提出様式

以下エクセルシート中において各設問について直接ご回答を記入ください（プルダウンによる選択が中心です。）。

回答いただいたものを以下の問い合わせ先のEmail宛先（ g.kigyo.shukei@cas.go.jp ）へご返信いただければと思います。

### 2. ご提出をお願いしたい期日

令和元年 1 0 月 7 日（月）まで

### 3. ご提出先（以下のメールアドレスをお願いします） および 本件に係るお問い合わせ先

復興庁 地方創生・国際教育研究拠点チーム 上村（うえむら） 電話： 0 3 － 6 3 2 8 － 0 2 4 2 Email: g.kigyo.shukei@cas.go.jp

（ご参考資料：本エクセルシートとは別のファイルにてまとめております。）

- ・「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」開催要領（令和元年 7 月 23 日復興大臣決定）
- ・「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」論点（案）（「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」第 1 回資料より）
- ・経済産業省 福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想研究会報告書（平成 26 年 6 月 23 日）抜粋
- ・経済産業省 国際産学連携拠点に関する検討会中間整理（平成 27 年 3 月 31 日）抜粋
- ・復興庁 福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会提言（平成 27 年 7 月 30 日）抜粋
- ・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について（平成 31 年 3 月 8 日閣議決定）抜粋
- ・経済財政運営と改革の基本方針 2019（令和元年 6 月 21 日閣議決定）抜粋

※以下の資料は、大部のため本エクセルシートならびに上記の別ファイルにおいて添付しておりません。復興庁ホームページ（以下に示す各URL）から、必要に応じてご参照いただけますと幸いです。

「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」第1回資料・議事要旨

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/20190801094319.html>

「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」第2回資料

<https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/20190902170937.html>

4. アンケート項目（なお、自由記載欄は該当する場合にのみ、ご記入いただければ結構です。）

A 企業から見て望ましい機能・組織等に関する質問項目

（1）どのような機能を拠点に求めますか。（求める機能が複数ある場合には、重要と思う順に複数選択可。すべての番号を記載する必要はありません。）

①教育機能、②研究機能、③産学官連携の推進機能、④新事業を創出する機能（教育や研究に留まらず、その成果等の活用、あるいは既存のシーズを基に、既存の慣習や規制等に囚われず、具体的な事業化を産学官連携で推進する機能を意図。）、⑤情報発信機能、⑥その他

→ ご回答の選択肢の番号を、以下にご記載ください。複数ある場合には、重要と思う順に左から順に記載願います。（すべての番号を記載する必要はなく、あるとよいと思うもののみで結構です。）（※ 各コラムをクリックいただくと、各設問の選択肢分の数字がプルダウンで選択可能です。以下、各設問において同じ。）

|       |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|

→ 選択肢の⑥その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑤の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（2）どのような形態の拠点が適切と考えますか。（適切と考える順に2つまで選択して記載ください。）

①研究機関を中心するもの、②教育機関を中心とするもの、③産学官連携やコーディネート機能を中心とする機関、④その他

→ ご回答の選択肢の番号を次にご記入ください。2つまでない場合は、該当までの部分で結構です。

|      |  |      |  |
|------|--|------|--|
| 最も適切 |  | 次に適切 |  |
|------|--|------|--|

→ 選択肢の④その他、を選ばれた場合、あるいは①－③の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

B 貴社としての関心分野、内容、地域等を感じる意義・魅力等に関する質問項目

（３）どのような分野に関心がございますか。（関心がある順に複数選択可）

①廃炉、②ロボット、③エネルギー、④農林水産（バイオ含む）、⑤環境・リサイクル（除染技術、自然再生を含む）、⑥情報・ネットワーク活用、⑦医療・ヘルスケア・介護、⑧放射線科学・リスクコミュニケーション、⑨観光（ホープツーリズムなど新分野開拓含む）、⑩地域振興・再生・街づくり、⑪防災・危機管理、⑫その他社会科学、⑬学際・融合分野、⑭その他

→ ご回答の選択肢の番号を記載ください。複数ある場合には、ご関心の高い順に左から順に記載願います。（すべての番号を記載する必要はありません。）

|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

→ 選択肢の⑭その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑬の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（４）浜通り地域に拠点があることの意義や魅力等をどのように感じられますか。（意義や魅力等が大きいと感じられる順に３つまで選択）

①地震・津波・原子力災害・風評等といった地域に関するこれまでの様々な状況が、教育・研究の上での対象に成り得るところ、  
②地域において既にある取組に関わっている様々な人材の魅力、③イノベーション・コースト構想のコンセプト、④関連する研究機関や企業等の既存の整備・立地状況、⑤国や自治体の支援が見込まれるところ、⑥その他

→ ご回答の選択肢の番号を次にご記入ください。3つまでない場合は、該当までの部分で結構です。

|              |  |              |  |                |  |
|--------------|--|--------------|--|----------------|--|
| 最も意義・魅力等が大きい |  | 次に意義・魅力等が大きい |  | 3番目に意義・魅力等が大きい |  |
|--------------|--|--------------|--|----------------|--|

→ 選択肢の⑥その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑤の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（5）国際教育研究拠点からの成果として何を期待されますか。（重要と考える順に複数選択可）

①優れた研究への参画による自社の研究開発や事業遂行能力などの向上、②研究活動または教育を受けることによる参加した人材の能力向上、③研究・教育活動から得られる成果等を基にした事業化の推進、④国際教育研究拠点への参加を通じて、そこに集う学生等の人材からの自社へのリクルート、⑤大学や異業種等の研究者、国内外の学生等との人脈形成、⑥その他

→ ご回答の選択肢の番号を、重要と考える順に次にご記入ください。複数選択可能です。（すべての番号を記載する必要ありません。）

|       |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|

→ 選択肢の⑥その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑤の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などが、もしも、ございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（6）国際教育研究拠点で、連携したい相手先はどのようなものですか。（重要と考える順に複数選択可）

①国内の国立研究所、②国内の大学研究室、③国内企業（同業他社）、④国内企業（異業種）、⑤海外の国立研究所や大学研究室、⑥海外企業、⑦その他

→ ご回答の選択肢の番号を、重要と考える順に次にご記入ください。複数選択可能です。（すべての番号を記載する必要はありません。）

|       |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|

→ 選択肢の⑦その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑥の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

C 貴社としての考えられる関わり方等に関する質問項目

（7）国際教育研究拠点の取組が貴社にとってメリット・関心があると判断されたと仮定して、その場合には、どのような人材を、国際教育研究拠点に参加させることが考えられますか。（可能性ある順に複数選択可）

①当該分野について教える側の人材、②当該分野について学ぶ側の人材、③当該分野での、教育や研究成果の活用等を通じて、新事業等の開拓を推進する人材、④その他

→ ご回答の選択肢の番号を、参加可能性が高いと考えられる順に次にご記入ください。複数選択可能です。（すべての番号を記載する必要はありません。）

|       |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|

→ 選択肢の④その他、を選ばれた場合、あるいは①－③の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（8）国際教育研究拠点の取組が貴社にとってメリット・関心があると判断されたと仮定して、その場合には、何名程度を、送ることが可能性として想定されますか。（1つ選択）

①1、2名程度、②2、3名程度、③5名程度、④10名程度、⑤10名以上、⑥その他

→ ご回答の選択肢の番号を次に1つご記入ください。

|       |  |
|-------|--|
| 番号記載欄 |  |
|-------|--|

→ 選択肢の⑥その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑤の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（９）国際教育研究拠点の取組が貴社にとってメリット・関心があると判断されたと仮定して、その場合には、同拠点に参加する場合の期間としてどの程度を想定されますか。（１つ選択）

①１年未満の短期、②数年程度、③５年程度、④５年以上１０年未満、⑤１０年以上、⑥その他

→ ご回答の選択肢の番号を次に１つご記入ください。

|       |  |
|-------|--|
| 番号記載欄 |  |
|-------|--|

→ 選択肢の⑥その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑤「の選択肢を選ばれた場合も、短・中・長期といった期間に係る具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（１０）国際教育研究拠点への整備や参加などに向けた障害として想定されるものは何ですか。（課題として大きいと考える順に複数選択可）

①具体的に取組む内容の決定、②必要な予算の工面、③必要な人材の選定、④ 自社以外の連携先の発掘と有益な連携、⑤研究・教育の拠点となる場や機械・設備の整備、⑥産学官連携、拠点整備、新事業創出等に係る規制など、⑦周囲の生活・教育・医療等の環境整備の状況、⑧首都圏からのアクセス環境の状況、⑨その他

→ ご回答の選択肢の番号を次にご記入ください。課題として大きいと考える順に複数選択可能です。（すべて記載する必要はありません。）

|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|



→ 選択肢の⑥（規制関係）⑨その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑤、⑦、⑧の選択肢を選ばれた場合も、もしも、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（11）国際教育研究拠点の整備や参画に向け、あると良いと考えられる支援策などは何ですか。（必要性が大きいと考える順に複数選択可）

① 検討に必要な情報の提供、②予算支援、③税制優遇、④産学官連携、拠点整備、新規事業創出等に係る既存の規制の改革、⑤産学官連等を推進する新しい制度、⑥産学官連携のコーディネーションの推進、⑦学生や企業からの参加者が学位等を取りやすい環境整備、⑧教育・研究の拠点となる場や機械・設備の整備、⑨生活・教育・医療等の周辺環境の整備、⑩その他

→ ご回答の選択肢の番号を次にご記入ください。必要性が大きいと考える順に複数選択可能です。（すべての番号を選択いただく必要はありません。）

|       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

→ 選択肢の④（規制関係）、⑤（新しい制度関係）、⑩その他、を選ばれた場合、あるいは①－③、⑥－⑨の選択肢を選ばれた場合も、もしも、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（12）国際教育研究拠点の取組が貴社にとってメリット・関心があると判断されたと仮定して、その場合には、貴社から国際教育研究拠点に関して貢献し得ると考えられることは何ですか。（貢献の可能性が高いと考えられる順に複数選択可）

①事業化ニーズやノウハウ等の提供、②共同研究を通じた研究資金や研究開発人材面での貢献、③研究の場や設備等の提供や共用、④産学官連携教育への協力（寄付講座、学生指導等）、⑤奨学金の提供、⑥インターンシップの機会の提供、⑦その他

→ ご回答の選択肢の番号を次にご記入ください。貢献の可能性が高いと考えられる順に複数選択可能です。（すべての番号を選択いただく必要はありません。）

|       |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|--|--|--|

→ 選択肢の⑦その他を選ばれた場合、あるいは①－⑥の選択肢を選ばれた場合も、具体的なイメージや、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（13）国際教育研究拠点の取組が貴社にとってメリット・関心があると判断されたと仮定して、その場合には、どのような投資が想定されますか。（可能性が高いと考えられる順に複数選択可）

①自社あるいは産学官連携の研究開発費の一部としての投資、②CSR等の社会貢献に係る費用の一部としての投資、③人材開発や社員研修費等の一部としての投資、④その他

→ ご回答の選択肢の番号を、可能性が高いと考えられる順に左から順にご記入ください。複数選択可能です。（すべての番号を選択いただく必要はありません。）

|       |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|
| 番号記載欄 |  |  |  |  |
|-------|--|--|--|--|

→ 選択肢の④その他を選ばれた場合、あるいは①－③の選択肢を選ばれた場合も、具体的な金額イメージ（例：数百万円程度、数千万円程度、数億円程度など）や、特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（14）上記設問にかかわらず、その他、国際教育研究拠点の整備に関して、あるいは、本アンケートに関する事など、ご自由にご意見等ございましたら、記載をお願いします。



→ ご自由に記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（15）貴社についてお伺いします。

（１５－１）主たる業種は何ですか。（以下の選択肢は、日本標準産業分類からであり、最も近いと思われる選択肢を一つお選びください。

（ご参考：日本標準産業分類一覧 [http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)）

①農業、林業、②漁業、③鉱業、採石業、砂利採取業、④建設業、⑤製造業、⑥電気・ガス・熱供給・水道業、⑦情報通信業、⑧運輸業、郵便業、⑨卸売業、小売業、⑩金融業、保険業、⑪不動産業、物品賃貸業、⑫学術研究、専門・技術サービス業、⑬宿泊業、飲食サービス業、⑭生活関連サービス業、娯楽業、⑮教育、学習支援業、⑯医療、福祉、⑰複合サービス業、⑱サービス業（他に分類されないもの）、⑲公務、⑳分類不能の産業

→ ご回答の選択肢の番号を次に１つご記入ください。

|       |  |
|-------|--|
| 番号記載欄 |  |
|-------|--|

→ 選択肢の⑳分類不能の産業、を選ばれた場合、あるいは①－⑱の選択肢を選ばれた場合も、具体的な特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（１５－２）資本金はいくらですか。

①5千万円以下、②1億円以下、③3億円以下、④10億円以下、⑤50億円以下、⑥100億円未満、⑦100億円以上、⑧その他

→ ご回答の選択肢の番号を次に１つご記入ください。

|       |  |
|-------|--|
| 番号記載欄 |  |
|-------|--|

→ 選択肢の⑧その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑦の選択肢を選ばれた場合も、具体的な特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（１５－３）従業員は何人ですか。

①5人以下、②20人以下、③50人以下、④100人以下、⑤300人以下、⑥500人以下、⑦1000人以下、⑧5000人以下、⑨1万人未満、⑩1万人以上、⑪その他

→ ご回答の選択肢の番号を次に1つご記入ください。

|       |  |
|-------|--|
| 番号記載欄 |  |
|-------|--|

→ 選択肢の⑪その他、を選ばれた場合、あるいは①－⑩の選択肢を選ばれた場合も、具体的な特記事項などがございましたら、ご自由にご記載願います。（必要に応じ、適宜記載欄を拡大等して、分量はご自由に記載ください。）

|       |  |
|-------|--|
| 自由記載欄 |  |
|-------|--|

（１５－４）主たる事業所等の所在地はどこですか。都道府県名などをご記入ください。

|                        |  |
|------------------------|--|
| 主たる事業所が所在する<br>都道府県名など |  |
|------------------------|--|

(16)差し支えなければ連絡先等についてお教えください。（ご回答内容についての照会や、アンケート結果をとりまとめたものを送付等させていただく際に使わせていただきます。）

|           |  |
|-----------|--|
| 貴社名       |  |
| ご担当者名     |  |
| ご所属部署名    |  |
| ご連絡先電話番号  |  |
| ご連絡先電子メール |  |

（アンケートは以上です。お忙しい中、貴重なご回答をいただき、多大なるご協力、誠にありがとうございました。）

## 「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」開催要領

### 1. 趣旨

福島イノベーション・コースト構想研究会報告書(平成26年6月23日)等を踏まえ、これまで、福島ロボットテストフィールド、廃炉国際共同研究センター、福島水素エネルギー研究フィールド等の拠点の整備を進めてきたが、産学官連携による魅力ある浜通り地域を創出するためには、様々な分野の研究者や技術者を育成し、輩出された人材が、長期にわたり浜通り地域の復興をリードしていく体制を整備する必要がある。

このため、廃炉・ロボット・エネルギー・農林水産業等多様な分野を対象とした国内外の人材が結集する国際教育研究拠点整備・人材育成のあり方について検討し、提言をとりまとめるため、「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」(以下「有識者会議」という。)を開催する。

### 2. 構成

- (1) 有識者会議は、別紙に掲げる委員及びオブザーバーにより構成し、復興大臣の下に開催する。
- (2) 復興大臣は、別紙に掲げる委員の中から、有識者会議の座長を選任する。
- (3) 有識者は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

### 3. 庶務

有識者会議の庶務は、関係省庁の協力を得て、復興庁において処理する。

### 4. 運営

- (1) 有識者会議において配布された資料は、原則として、公表する。
- (2) 有識者会議の議事要旨を公表する。ただし、座長が特に必要と認めるときは、議事要旨の全部又は一部を公表しないものとするができる。

有識者会議委員及びオブザーバー

(座長)

坂根 正弘

コマツ顧問

(委員)

上山 隆大

総合科学技術・イノベーション会議議員

神田 玲子

量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所 放射線防護情報統合センター センター長

斎藤 保

福島イノベーション・コースト構想推進機構理事長

生源寺 眞一

福島大学食農学類長

関谷 直也

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授

田所 諭

東北大学大学院情報科学研究科教授

中岩 勝

産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所所長

永田 恭介

筑波大学長

米良 はるか

READYFOR株式会社代表取締役CEO

山崎 直子

元JAXA宇宙飛行士

山名 元

原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事長

(オブザーバー)

文部科学省

農林水産省

経済産業省

環境省

福島県

## 「福島浜通り地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」論点（案）

### 1 国際教育研究拠点の目的・機能をどう考えるか

- （１）国内外から結集する研究者や技術者等の人材育成・確保により、産学官連携を進め、魅力ある浜通り地域を創出すること。
- （２）廃炉・ロボット・エネルギー・農林水産業等の多分野にわたる研究による相乗効果、知の融合を図り、新産業を創出すること。
- （３）福島復興関係研究の集積・深化を図り、世界への情報発信・貢献を進めること。
- （４）定住人口の拡大（特に若い世代）を図ること。

### 2 国際教育研究拠点の形態をどう考えるか

（例）

#### ① 研究機関パターン

- ・ 国際レベルの研究機能
- ・ 全国・全世界の研究機関のブランチとしての複数の研究室が集積する共同研究機能
- ・ 人材育成機能

#### ② 大学院、大学パターン

### 3 国際教育研究拠点の運営をどう考えるか

（例）

#### ① ガバナンスの確保

#### ② トップ人材（ディレクター）の選定・確保

#### 4 産学官連携の仕組みをどのように構築するか

(例)

- ① 福島ロボットテストフィールド等の活用
- ② 民間との共同研究の促進

#### 5 研究分野をどう考えるか

(例)

- ① 福島イノベーション・コースト構想重点分野（廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産業）
- ② 環境
- ③ 医療・健康
- ④ 災害・防災

#### 6 研究者、大学院生等の人材を浜通り地域に集めるための研究環境、生活環境をどう考えるか

(例)

- ① 福島第一原発等へのアクセス権
- ② 最先端技術を活用するための規制緩和
- ③ 研究者の処遇（任期・給与）
- ④ 研究者としてのステイタス（国家プロジェクトとしての位置付け、研究費等）
- ⑤ 家族の生活環境
- ⑥ 大学院生等に対しても魅力的な研究環境の整備

## 2. 新しい産業基盤の構築

浜通りにイノベーションを興し、新たな産業基盤を構築するためには、学術的基盤の整備と世代を超えて様々な分野の研究者や技術者を育成し、輩出された人材が、長期にわたり浜通りの復興をリードしていく体制の整備が必要である。

### (1) 国際産学連携拠点の整備

#### ① 国内外の研究機関のための国際的な産学官共同研究室

- ・ 廃炉を進めるための技術開発には、国内外の原子力関係研究機関の英知の結集が必要である。また、廃炉以外にも福島環境回復や住民の健康管理、社会科学的研究等について、多くの研究者が既に研究を進めている。
- ・ 一方、多くの研究者から「福島現地での研究が容易ではない」、「福島第一原発の廃炉研究に関して大学からの直接の関与が難しい」等の懸念が示されている。また、廃炉に関する研究を着実にを行うためには、研究実証の場である福島第一原発近傍で実施できる環境が整備されることも望まれている。
- ・ このような全国の大学側が持っている復興関連研究に対する自発的な意欲を基本に、福島現地における大学の研究教育活動を誘導することで、福島復興に対する大学の関与を拡大させ、その研究成果を復興や廃炉の加速に繋げるとともに、現地の「学術的かつ教育的価値」を高め、地域の活性化と復興につなげる。
- ・ これらの視点に基づき、各機関と国が、それぞれが負担する形で、国内外の研究者が継続的に駐在し、基礎的・基盤的な研究が実施できる共同研究室を設置する。
- ・ 研究テーマとしては、汚染環境の調査や環境回復に関わる研究、農林水産業の復興につながる研究、ロボット技術に関する研究、福島復興につながる技術の研究、社会科学的研究、住民の健康確保につながる医学面での研究、廃炉や汚染水の問題解決に関わる先端的な基礎研究などが考えられる。
- ・ また、研究開発の成果を地元で事業化するため、地元企業と大学・企業・研究機関を結びつけるマッチングプランナーの配置や、ベンチャー企業支援や企業集積につながる政策支援や規制緩和についても今後検討が必要。

## II. 国際産学連携拠点の課題と具体的な方向性

### 2. 大学教育拠点

#### (2) 基本的な方向性 ①短中期(平成27年(2015年)～平成32年(2020年))

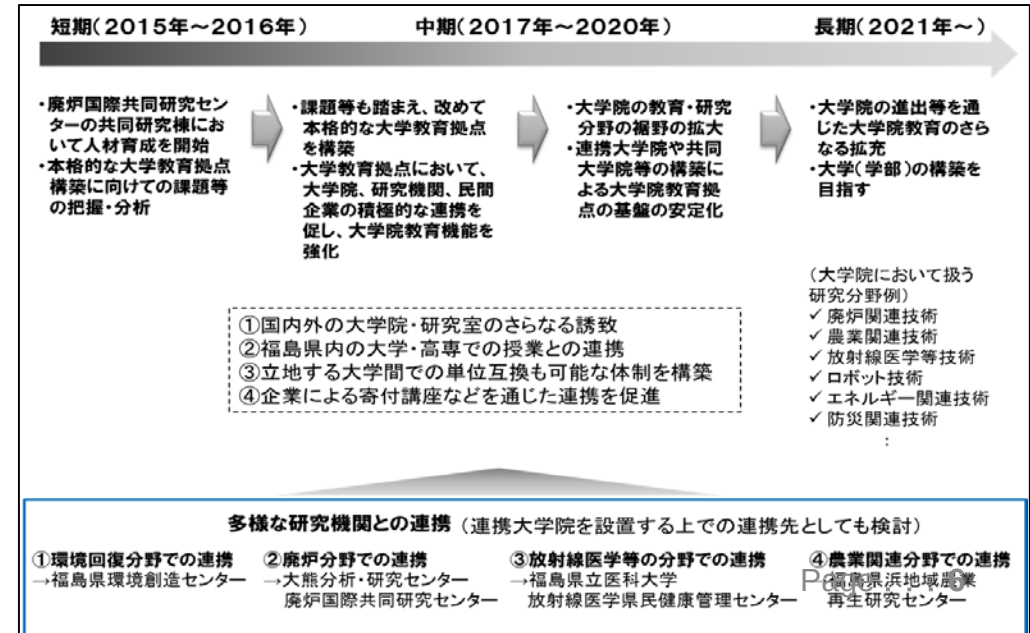
##### 大学教育拠点構築に向けての方向性

- ・このように、今回具体化の検討を行う大学教育拠点の構築に当たっては、ニーズのある研究・教育分野は多岐にわたり、廃炉を主眼に置いた廃炉国際共同研究センターのみでは十分ではないため、その他の研究分野、そして廃炉についても廃炉国際共同研究センターでは足りない機能について補完していくような、研究及び人材育成の機能を兼ねた新たな施設の整備が必要となる。
- ・このため、廃炉国際共同研究センターの国際共同研究棟等での人材育成等の取組を通じて、大学教育拠点構築に向けての準備期間として把握できた課題等も踏まえ、改めて、本格的な大学教育拠点の適地を検討し、その構築を図っていく。
- ・また、その構築に当たっては、大学院は教育機能とともに、研究機能を有しているため、まずは、上記II. 1. (2) ②の多様な研究分野を対象にした産学官共同研究室を起点に構築していく。このため、大学教育拠点においても、汚染環境の調査や環境回復に関わる研究、農林水産業の復興につながる研究、住民の健康確保につながる医学面での研究(放射線医学等)、廃炉や汚染水の問題解決に関わる先端的な基礎研究など、福島復興・再生につながる分野を中心にして、研究者のニーズも踏まえながら多様な研究分野・教育分野の裾野を拡大していくことが必要となる。

図16:福島国際産学連携拠点における大学教育機能の発展イメージ

#### ② 長期(平成33年(2021年)～)

- ・また、浜通り地域は、中通り地域に比べて、高等教育機関が少なく、特に相双地域は空白地帯となっていることから、地域の復興をリードしていく人材を育成していくためにも、大学(学部)をはじめとした高等教育機関の立地が実現されることが望ましい。特に、大学(学部)については、大学院に比して、地域の定住人口を大幅に拡大することから、地域の発展・拡大にも大きく寄与する。
- ・このため、まずは、大学院の安定した運営基盤を構築し、その地域の定住人口等を拡大し、生活環境も整えた上で、次なる段階として、長期的にその近辺もしくは多少遠方の地域において、大学(学部)をはじめとした教育拠点の構築を目指す。







## 復興庁 福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会提言(抜粋) (平成27年7月30日福島 12市町村の将来像に関する有識者検討会)

### 4. 2020 年に向けた具体的な課題と取組 ..

#### (1)産業・生業(なりわい)の再生・創出

##### (i) 新産業の創出と事業・生業の再建

##### (イノベーション・コースト構想を中心とする新産業の創出)

(略)

また、以下に掲げるプロジェクトについては、平成 32 年を当面の目標に据えて、事業化に向けた検討が継続的に進められている。

#### ○ 国際産学連携拠点

国際的な産学官共同研究室、大学教育拠点、技術者研修拠点、情報発信拠点から構成される国際産学連携拠点を整備。

・平成 28 年度から平成 30 年度以降、段階的に以下の施設の事業化に着手。

①平成 28 年度以降、ロボット技術開発のための共同研究施設を事業化。地元企業や、福島県ハイテクプラザと緊密に連携(ハイテクプラザ浜通り分所の設置を検討)。

②原子力災害の教訓等を継承等するための情報発信拠点(アーカイブ拠点)については、福島県庁において有識者会議を設置し検討を行い、平成 28 年度以降、基本設計等を行った上で、平成 30 年度以降着工予定。

③廃炉人材等育成や防災研修を対象とした技術者研修拠点については、民間主体で具体化を行い、平成 28 年度以降、基本調査等を行った上で、平成 29年度以降事業化。

④廃炉国際共同研究センターでの課題等の把握・分析を行った上で、平成 30 年度以降、放射線の知識が必要な廃炉、環境回復等多様な分野を対象とした共同研究施設を設置。そこを拠点として大学教育拠点を構築。(平成 28 年度以降も、廃炉・環境回復等の研究開発については継続的に推進。)

・平成 32 年に向けて、各拠点の連携も強化し、最先端のイノベーションを興す拠点の構築を目指す。

(略)

上記構想の実現にあたっては、浜通りを中心とする地域の地域経済の復興に向けて、広域的視点、持続可能性、避難指示解除時期との関係などに配慮しつつ、早期の整備・立地を進めるよう取り組むことが必要である。

## 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(抜粋) (平成31年3月8日閣議決定)

### 5. 復興・創生期間後における復興の基本的方向性..

#### (2) 原子力災害被災地域

##### ④ 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積

・浜通り地域等において、進出企業と地元企業が連携して産業集積を図り、持続的・自立的な産業発展を実現するための環境整備を推進する。具体的には、廃炉、ロボット、再生可能エネルギーや水素といった新エネルギー、農林水産等の分野に係るプロジェクトの推進、企業立地の更なる促進、技術開発を通じた新産業の創出促進、交流人口の拡大、教育・人材育成、周辺環境の整備を通じ、当該地域の産業復興を推進する。

## 経済財政運営と改革の基本方針2019(抜粋) (令和元年6月21日閣議決定)

### 第1章 現下の日本経済

#### 3. 東日本大震災等からの復興

##### (1) 東日本大震災からの復興・再生

##### ② 原子力災害からの福島の復興・再生

浜通り地域等において、「福島イノベーション・コースト構想」の更なる具体化に関係府省庁が連携して取り組み、地域の自立的・持続的な産業発展を目指す。

福島の復興・再生は中長期的対応が必要であることから、復興・創生期間後も継続して国が前面に立って取り組む。